

論文要旨

氏名 木村 亜希子

論文題目（外国語の場合は、和訳を併記すること。）

現代農山村における結婚に関する研究

論文要旨（別様に記載すること）

- (注) 1. 論文要旨は、A4版とする。
2. 和文の場合は、4000字から8000字程度、外国語の場合は、2000語から4000語程度とする。
3. 「論文要旨」は、フロッピーディスク（1枚）を併せて提出すること。
（氏名及びソフト名を記入したラベルを張付すること。）

論文要旨

本論文の目的は、人びとにとってたいへん重要な、結婚という社会的行動に焦点を当てて、現代農山村の現状分析を行ってゆくことにある。

現在、わが国の農山村はさまざまな課題を抱えている。そのなかでも特に、過疎化、少子高齢化、農林業等の担い手不足という問題は、農山村集落の住民の生活維持にとって、たいへん重要であり、かつ深刻さを増している課題である。この 3 つで、現在日本の農山村社会が抱えている地域課題をほぼ網羅していると筆者は考えている。また、この 3 つの課題は、結婚という社会的行動に深く関連している。それゆえ、結婚という社会的行動を通して、現代農山村の現状とその維持存続の可能性を検討することが本論文のねらいとなる。

農山村における結婚は、高度経済成長過程のなかで、「農家に嫁が来ない」といった農山村の「嫁不足」問題として、マスコミを中心に人びとの注目を集めるようになった。行政や農協によって「農家花嫁銀行」や「農業後継者結婚仲介センター」といったさまざまな名称の結婚相談所が開設されてきた。また、農山村男性と都市部の女性との交流事業なども開かれ、これまでに多くの結婚対策事業が講じられてきた。1980 年代後半には「ムラの国際結婚」現象が起これ、「アジアから来た花嫁」という表現が話題にもなった。これらの現象からは、農山村における結婚の動向が、農家と集落の維持に関わっているということを示している。つまり、農山村における結婚は、依然として農山村の社会的課題という性格を有しているのである。

一方、都市部でも農山村と同様に、未婚化が進展している。それにもかかわらず、都市部では農山村に比べて未婚化が問題として顕在化していないのは、都市部での結婚が、個人の配偶者選択の問題として位置づけられているからである。もちろん、人口の大多数が都市に住むようになった今日、人びとが歩むライフコースの多様化とともに、結婚が選択行動のひとつとして捉えられる傾向が強くなってきていることは、きちんとみておく必要がある。しかしながら、現代農山村社会において、結婚が個人の選択を超えた社会的課題としてみなされているのかという点を理解するためには、個人の選択を超えた社会的な事象として結婚を分析し、結婚を集落の維持存続条件と結びつけて理解することが重要となる。そのため、本論文では、現代農山村における結婚の現状と、農山村集落の維持存続の危機としてあらわれている諸課題との関連を明らかにすることによって、なぜ農山村における結婚は、個人の選択を超えた社会的課題としてみなされているのかという問いに答えている。

本論文の基本的パースペクティブは、次の 3 点である。第 1 に、すでに述べたように農山村における結婚を農山村集落の維持存続と結びつけて理解したことにある。第 2 に、農山村生活の基礎的単位は、世帯・家族、集落といった集団であり、個人を生活の基礎的単位と置く都市部とは異なる。そのため、分析単位を個人ではなく、世帯・家族、集落とい

った生活集団に据えている点にある。第 3 に、農山村の結婚の分析枠組みとして生活構造論を用いていることにある。

各章で論じた内容を要約する。

序論では、まず本論文の目的を述べ、生活という視点からわが国の農山村住民の結婚を捉えるために、「生活婚」という基礎概念を設定した。「生活婚」とは、生活と結婚が密接不可分な、生活という視点からみた結婚のことであり、「生活を維持してゆくために結婚すること、生活の拠点を形成するために結婚すること」である。結婚によって①個人レベルの衣食住が維持される、②集団の再生産ができ、結婚そのものが③生活手段である、というこの 3 要件を併せ持つものを本論文では生活婚と定義している。日本社会では、1980 年までは、人びとの結婚の原理にこの生活婚が根強く息づいていたと捉えることができる。なぜなら、高度経済成長以前まで、日本社会は農業・農村中心の社会であり、生活を取り巻く環境をみても、結婚し夫婦結合をしなければ、生活を維持してゆくことは困難な状況であったからである。だが、1980 年代から生活婚の 3 要件が分離しはじめ、生活を維持してゆくために必ずしも結婚する必要はなくなり、結婚がライフスタイルのひとつとして位置づけられるようになった。本論文ではこれを選択婚と定義しており、1980 年代から人びとの結婚の原理が生活婚から選択婚へと移行したことによって、日本社会における結婚をめぐる状況が大きく変わったと位置づけた。しかしながら、現代農山村社会においては、都市部とは違って、生活婚から選択婚への移行がなじめない条件があり、それゆえ、農山村における結婚は依然として社会的課題としてみなされていると本論文では考えている。

第 1 章では、日本農村社会学史の流れを大まかにではあるが整理したのち、本論文の課題の位置づけを明確に示している。「家」と「むら」を出発としたわが国の農村社会学は、高度経済成長過程のなかで「むらの解体」という議論を経たが、今でも農山村に暮らす人びとの基礎的な生活単位は、「家」と「むら」であるということには変わりはなく、そして現在でもこの「家」と「むら」は、日本農村社会学の重要な研究テーマであり続けている。農山村では、「個」は抑制されたものであるという時代はあったが、現代農山村では「個」は自立したものであり、「個」の自立は「家」と「むら」を基盤に成立している。この「家」と「むら」という生活単位の構成にとって結婚は重要な契機である。つまり、現代農山村においても、家族関係をベースとしなければ人びとは生活を維持してゆくことはむずかしい。本論文では、現代農山村の地域課題——過疎化、少子高齢化、担い手不足問題——は、「家族再生産への不安」へと収斂される問題であると位置づけた。家族再生産の視点に立てば、結婚はきわめて重要な要件であり、そして結婚は農山村集落の維持存続にもっとも直結している。結婚と農山村集落の維持存続と結びつけ、農山村の現状分析を行ってゆくためには、農山村の壮年（30 代～50 代）男性に焦点を当ててゆく必要があり、とりわけ農山村の未婚男性の生活に着目しなければならないということを論じている。

第 2 章では、農山村の結婚を分析する枠組みとして生活構造論的アプローチを提起している。これまで、農山村における結婚難問題は、高度経済成長過程のなかで生じてきたも

のであるという見解があまりにも一般的であり、後進的な農山村の社会構造と若い女性の意識のズレが、農山村の結婚難問題の発生の理由として解釈されてきた。しかしながら、現在壮年男性の深刻な未婚問題を抱えている、福岡県星野村の未婚率変動分析から、農山村男性の本格的な結婚難問題は1980年代から発生したことを明らかにした。つまり、高度経済成長による産業構造の変容は、農山村の人の結婚を大きく変えるまでにはいたらなかったということである。また、農山村地域においては、男性は未婚でも農山村にとどまるが、30歳を過ぎた未婚の女性は農山村から都市へと流出するため、未婚男性は多いが未婚女性は少ないという状況にある。そのため、農山村の結婚の分析枠組みとして、社会構造論的アプローチや、都市部の結婚研究で用いられている個人の条件—選択論的アプローチのみからではなく、社会構造と個人の選択の相応として現れてくる人びとの生活パターンの分析、つまり、生活構造論的アプローチを用いることが必要であると論じている。

第3章では、これまで筆者が行ってきた「T型集落点検」調査結果をまとめて、小規模集落の人口、世帯の現状および個人の婚姻状況を明らかにしている。調査結果から、現在小規模集落においては、過疎化、少子高齢化が全体的な傾向としてみられていた。そして、1980年代から生じた農山村男性の本格的な結婚難問題は、今日では壮年男性の未婚化へと進展している。農山村男性の未婚問題は、30代男性のみならず、40代や50代男性にも拡大している。この壮年の未婚男性が属している世帯を、本論文では「後継者未婚世帯」（35歳以上の未婚男女がいる世帯）と称しているが、この後継者未婚世帯は集落の人口構成や世帯構成に大きなインパクトを与えており、集落の維持存続の観点から考えると、限界集落論で用いられている高齢化率よりも、後継者未婚世帯が集落の現状や将来展望を左右していることを指摘している。

第4章では、未婚男性が多く滞留していた2集落を取り上げて、なぜ現代農山村では結婚していなくても生活できるのかを、農山村の未婚男性の生活構造分析を通して明らかにし、それを通じて、現代農山村における結婚難問題を考察している。現代農山村において、男性が結婚しなくても生活できる要件として、母親との同居、自給程度を含む農業、家産、現金収入を提示した。未婚男性の生活構造分析を通して、現代農山村は、結婚しなくても、個人レベルの衣食住は維持することができ、家族、特に母親との同居によって生活手段のための結婚の意味づけも薄くなっている。現在、農山村男性は結婚しなくても生活できているという状況から、現代農山村が抱える結婚難問題は深刻ではないという見方ができるかもしれないが、実際にはそうではない。なぜなら、集団の再生産ができないために、人びとの生活基盤が崩されてゆき、現代農山村社会が抱える諸課題が深刻化してゆくからである。そして、現在男性が結婚していなくても生活できる要件は、生活集団の家族のさらなる縮小化と高齢化によって維持できなくなってしまう。生活集団の持続性を望む農山村男性が結婚できないことによって、結果として集団の再生産ができないということが、農山村社会にとって大きな問題なのである。

第5章は、宮崎県諸塚村の3つの小規模集落を事例に、結婚をはじめ複数の生活構造要

件について検証し、結婚と他の生活構造要件とにどのような関連がみられているか、いま集落はどのような現状にあるか、今後集落の維持存続や将来展望はどうなるのかといった点を生活集団の生活構造分析を通して明らかにした。この章は、本論文の目的に核心的に迫っていく章でもある。壮年層の結婚難問題を抱えている集落とそうでない集落とのあいだでは、人口構成、世帯構成、高齢化率、少子化、就業構造、将来展望において大きな差異がみられた。つまり、結婚は農山村の人びとのいまの生活、将来の生活、「家」の継承、そして集落の維持存続といったあらゆる側面において大きな影響をもたらしているのである。このことから、農山村集落の維持存続において、結婚はきわめて重要な要件であり、農山村住民が結婚し家族の形成ができ、農林業を軸とした複業化（世帯員ひとりひとりがさまざまな収入源を持ち寄って家計を維持すること）による安定した生活を送り、世代継承ができていて、つまり「家族再生産の健全」ができていているということが、厳しい農山村社会を乗り切つてゆくためのもっとも強い手段であるということ、この章の分析から導き出すことができた。

本論文で展開してきた議論を通して得られた知見は2点である。

1つめは、現代農山村における男性の結婚難問題の構造的な特性と問題の発生である。農山村の結婚難は、単に男性を中心に結婚できない人が増えているということではなく、農山村における結婚が、都市部で選択婚が浸透していることとは違って、依然として生活婚という側面を持っている。農山村の結婚が生活婚であり続けているのは、それが個人の衣食住を安定させるという個人レベル、農作業などの生活手段という共同性のレベル、さらに世帯・家族、集落などの基礎的な生活集団の再生産という生活構造の各レベルとかが関わっているからである。しかし、現代農山村の人びとの生活構造の変化によって、それらの各レベルの関係は、大きく変化している。個人レベルや農作業などの共同レベルでは、衣食住の都市化や農作業の機械化などもあって、結婚しなくてもそれを維持することが可能となった。結婚しなくても当面の生活は持続できる生活構造が、農山村社会にも浸透してきたからである。これは第4章の考察からも理解できる。

だが、農山村の生活構造には、変わるものと変わらないものがある。変わる生活構造とは、就業形態、移動手段、個人レベルの衣食住などである。より具体的に言えば、就業形態については、かつてのように、人びとは農林業によって生計を立てているのではなく、今日では多様な就業形態へと変化している。また、自動車を保持することによって、人びとの生活圏も拡大している。その一方で、変わらない生活構造とは、「家」の継承、農業・農地の維持、共同性、伝統文化を守る意識などである。これは、未婚でも男性が農山村に留まる理由、人びとを農山村に還流させる理由から理解できよう。結婚という文脈に即して言えば、基礎的な生活集団の再生産という課題は、今なお農山村の人びとの結婚に大きな影響を与えるということになる。基礎的な生活集団を維持してゆこうとする意識は、農村女性よりも、あとつぎなどの地位と役割を持つことが多い男性側に強くあらわれていた。このように、現代の農山村社会において、変わらない生活構造があるということは、農山

村における結婚がいまもなお生活婚という側面を濃厚に有していることを意味している。このことは、結婚をゴールと考える現代社会の恋愛市場において、農山村の男性の結婚を阻む要因となっている。恋愛結婚でなければ結婚できないという農山村男性の意識と、農山村男性固有の生活構造とのズレが、現代農山村の「結婚難」問題の構造を生み出している。これが、本論文で得られた1つめの知見である。

このような農山村男性の「結婚難」問題は、現代農山村集落の維持存続という社会構造上の問題と直結することになる。これが本論文の考察から得られる2つ目の知見である。

1980年代に端を発した農山村男性の本格的な結婚難問題は、現在では壮年男性の結婚難問題として広がっている。彼らが属している世帯（すでに述べたように、本論文ではこの世帯を「後継者未婚世帯」と称している）は、いまや集落の維持・存続の大きな焦点にまでなっている。農山村男性が結婚できないということは、個人の生活レベルにおいても、世帯・家族の生活レベルにおいても、集落生活のレベルにおいても、実にさまざまな生活レベルの側面に影響を及ぼしている。これは、特に第5章から明らかであった。集落の維持存続を検討するということは、この3つの生活レベルの関連性のなかでも、特に集落維持の根拠となる基礎的な生活集団の再生産に注目することになるが、農山村における後継者の未婚は、とりわけ、この基礎的な生活集団の再生産を困難にしてゆく。つまり、現代農山村集落の維持存続という社会構造レベルでの問題を左右するものは、この未婚者の増加という事態なのである。現代農山村においも、結婚が社会的課題となるのは、それは結婚によって基礎的な生活集団の再生産が可能となるからであり、そして集落の維持存続において結婚はきわめて重要な要件だからである。

農山村には農山村なりの生活構造があり、これまで農山村の人びとは農山村なりの生活構造を意識しながら、結婚という行動を選択してきた歴史性がある。しかし、結婚難問題が集落維持存続という社会構造上の問題と直結しはじめたことは、農山村男性の未婚問題は、われわれに突き付けられた課題となってきたことを意味する。なぜなら、農山村の存続は、日本社会の存続それ自体でもあるからである。農山村なりの生活構造が持続でき、そしてよりよい社会へと向かってゆくには、やはり結婚したいという意欲はあるが、なかなか実現できない未婚者への対策は必要不可欠である。農山村集落の維持存続の可能性を論じるのであれば、生活構造という視点を意識して、農山村の結婚問題を視野に含めていくことが重要である。